

## TOPPAN FORMS BUSINESS REPORT

# 第52期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

証券コード 7862

# TOPPAN FORMS

## 市場の変化に対応した企画提案型の販売活動と成長分野への重点投資を推進してまいります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第52期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や、堅調な個人消費を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、個人情報保護法施行による関連需要の増加はあったものの、情報のシステ

ム化や高度化が進展し、需要量の減少や価格の下落が続き、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの改良開発と、ICタグなどのデジタル関連の新分野のシステム開発などにより、情報管理の総合的なサービス体制を推進いたしました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、市場の変化を見すえ、企画提案型の販売活動を展開するとともに、グループ企業を含めて製造の再編成などの効率化に取り組み、競争力の強化につとめました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、個人情報保護に対応したセキュリティ重視の工夫改良や、環境保護に適応した素材や加工技術の開発を推進いたしました。

DPS分野におきましては、金融業界をはじめ専門外業務のアウトソーシング化、プリント処理のカラー化やパーソナル化などニーズの高度化に即応ソフトや設備の増強を進めるとともに、データセンターの充実をはかりました。

電子メディア分野におきましては、無線自動認識(RFID)技術を活用したICタグ関連に注力し、高機能化や小型化などの研究開発の推進と、新規生産設備の拡張をおこないました。また、実用化に向け、温度センサー付ICタグ利用による生酒の流通実験や、電子ペーパーと組み合わせた空港案内システムの実証実験などを推進しました。

環境問題への対応につきましては、摂津工場があらたに「ISO14001」の認証を取得したほか、生産拠点を中心に環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、環境負荷低減に向けて改善活動を実施いたしました。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報取扱事業者として経営の重要課題のひとつととらえ、専門部署を集約し、機能の増強をはかり管理体制の一層の強化につとめております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループ売上高は、2,123億円(前期比6.6%増)、経常利益は165億円(前期比13.9%増)、当期純利益は93億円(前期比13.5%増)となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とし、年間配当金は1株につき24円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の回復や国内外の需要拡大など、持続的な成長が期待されますが、不安定な国際情勢や原油価格の高騰による素材価格の上昇など、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、システム化やネットワーク化による印刷の需要構造の変化に加え、用紙価格の上昇や個人情報保護法に関するセキュリティコストの増加が見込まれ、引き続き経営環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、市場ニーズに対応した製品やサービスの開発改良とソリューション提案の充実により、情報管理の総合的なサービス体制を強化してまいります。また、グループの持てる資源を洗い直し、製造に軸足をおきながら業務のアウトソーシング化に関連する成長分野への重点投資と品質保証体制の一層の強化につとめてまいります。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム(EMS)の運用を徹底するとともに、環境にやさしい材料開発や機能研究をおこない環境保全に貢献してまいります。

また、個人情報保護への対応につきましては、全事業所での「プライバシーマーク」の認証取得をめざし、より一層の個人情報保護体制の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

秋山正法

## 売上高、経常利益、当期純利益ともに増加いたしました。

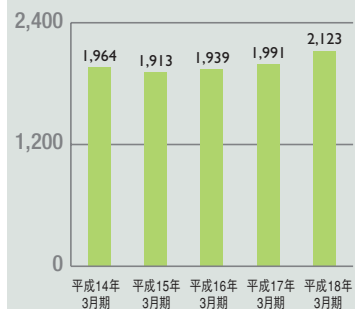
当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や、堅調な個人消費を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、個人情報保護法施行による関連需要の増加はあったものの、情報のシステム化や高度化が進展し、需要量の減少や価格の下落が続ぎ、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの改良開発と、ICタグなどのデジタル関連の新分野のシステム開発などにより、情報管理の総合的なサービス体制を推進いたしました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、市場の変化を見すえ、企画提案型の販売活動を展開するとともに、グループ企業を含めて製造の再編成などの効率化に取り組み、競争力の強化につとめました。以上の結果、売上、利益ともに好調に推移いたしました。

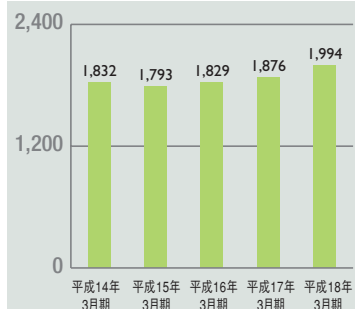
### 連結

売上高  
(単位：億円)



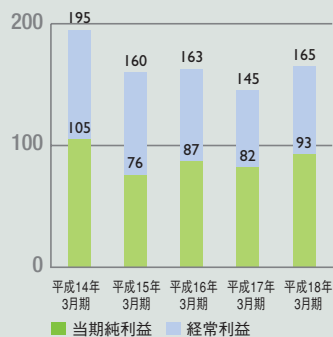
### 単体

売上高  
(単位：億円)



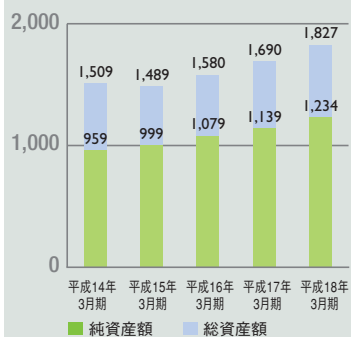
### 経常利益および当期純利益

(単位: 億円)



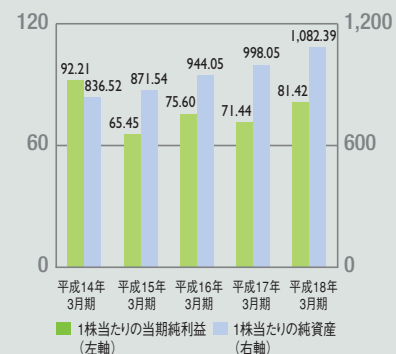
### 総資産額および純資産額

(単位: 億円)



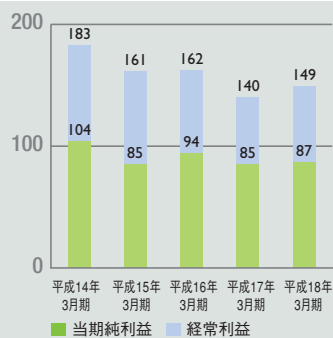
### 1株当たりの当期純利益および純資産

(単位: 円)



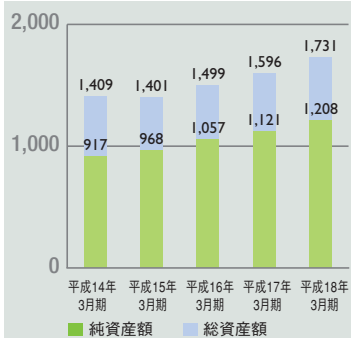
### 経常利益および当期純利益

(単位: 億円)



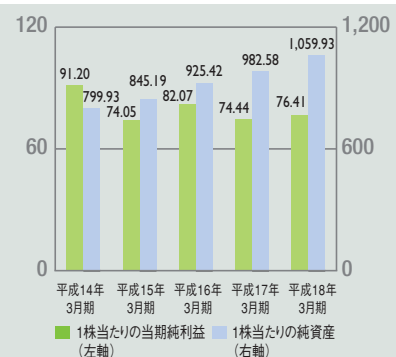
### 総資産額および純資産額

(単位: 億円)



### 1株当たりの当期純利益および純資産

(単位: 円)



## 印刷事業

ビジネスフォームでは、顧客の業務合理化による需要量の減少と価格の下落があったものの、個人情報保護法の施行にともない、プライバシー保護に対応した隠ぺいシールや各種申込書の増加などが寄与し、前年なみに推移いたしました。

DPSでは、金融業界をはじめとする専門外業務のアウトソーシングの受託や、パーソナルなフルカラーダイレクトメールなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

電子メディア関連では、個人認証用ICカードや在庫管理向けICタグの拡販などにより好調な伸びをしめました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では好調に推移いたしました。

## その他事業

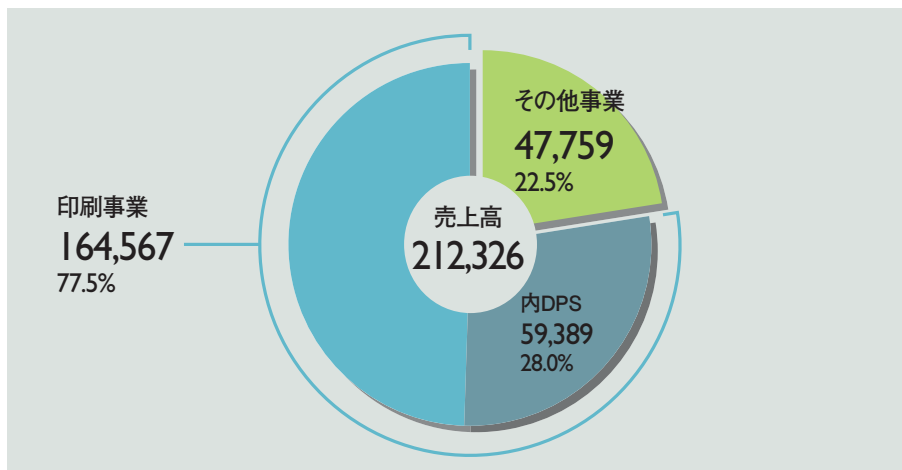
事務用サプライ品は、取り扱い商品の充実と、インターネット活用による販路拡大により好調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、得意先ごとの個別需要に対応した開発機器やセキュリティ強化用機材の増加により好調に推移いたしました。

業務運用管理受託事業は、システム統合や新システム導入の増加などにより順調に推移いたしました。

以上の結果、商品部門全体は好調に推移いたしました。

売上高部門別構成比  
(単位:百万円)



## 印刷事業

売上高1,645億円(前期比6.8%増)

連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、IC関連製品、電子メディア関連業務(電子ドキュメント、ウェブシステム等)の受託、データ・プリント・サービス(DPS)、情報処理システムの開発受託、情報処理・情報発信の処理受託、デジタル・プリントオンデマンド(DOD)など



耐水POSTEX(隠ぺいはがき)-ECO.



EXフォーム(擬似接着1パーツ物流ラベル)



フルカラーパーソナルメール



メールワン・マルチ



各種カード



ICタグおよびICラベル

## その他事業

売上高477億円(前期比5.8%増)

フォーム処理機・事務機器、システム機器、カード機器、紙製品(PPC用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)、各種プリンター用サプライ、各種磁気メディア、設備・備品、情報処理に関するシステム設計・開発、プログラミング、オペレーションなど



隠ぺいはがき製作機



フォーム断裁機



データメディア



ノベルティ

OA用紙

トナー

## 連結決算報告

連結貸借対照表(単位:百万円)

	平成18年3月期 平成18年3月31日現在	平成17年3月期 平成17年3月31日現在		平成18年3月期 平成18年3月31日現在	平成17年3月期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>94,933</b>	<b>88,872</b>	<b>流動負債</b>	<b>52,672</b>	<b>50,839</b>
現金及び預金	31,766	27,951	支払手形及び買掛金	34,703	35,133
受取手形及び売掛金	40,188	39,056	短期借入金	691	1,625
有価証券	3,440	3,440	未払法人税等	4,038	3,516
たな卸資産	14,203	13,756	未払消費税等	520	854
前払費用	1,228	977	未払費用	3,614	2,901
繰延税金資産	2,341	2,014	賞与引当金	3,729	3,483
その他	1,923	1,865	設備支払手形	1,516	1,151
貸倒引当金	△157	△188	繰延税金負債	—	1
			その他	3,858	2,170
<b>固定資産</b>	<b>87,771</b>	<b>80,198</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,497</b>	<b>4,137</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>58,264</b>	<b>57,233</b>	長期借入金	100	114
建物及び構築物	23,367	23,774	繰延税金負債	2,499	819
機械装置及び運搬具	14,136	13,214	退職給付引当金	3,172	2,646
工具器具備品	1,518	1,585	役員退職慰労引当金	617	462
土地	18,488	18,162	その他	107	93
建設仮勘定	753	497			
<b>無形固定資産</b>	<b>1,440</b>	<b>1,350</b>	<b>負債合計</b>	<b>59,170</b>	<b>54,976</b>
借地権その他	1,440	1,350			
<b>投資その他の資産</b>	<b>28,065</b>	<b>21,614</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>108</b>	<b>109</b>
投資有価証券	19,651	13,447			
長期前払費用	314	107	<b>資本の部</b>		
敷金・保証金	2,318	2,127	<b>資本金</b>	<b>11,750</b>	<b>11,750</b>
保険積立金	4,107	4,246	<b>資本剰余金</b>	<b>9,270</b>	<b>9,270</b>
繰延税金資産	824	901	<b>利益剰余金</b>	<b>99,187</b>	<b>92,544</b>
その他	921	833	<b>株式等評価差額金</b>	<b>5,562</b>	<b>2,799</b>
貸倒引当金	△73	△49	為替換算調整勘定	△567	△781
			自己株式	△1,776	△1,597
			<b>資本合計</b>	<b>123,426</b>	<b>113,984</b>
<b>資産合計</b>	<b>182,704</b>	<b>169,070</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>182,704</b>	<b>169,070</b>



連結損益計算書(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

	平成18年3月期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成17年3月期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	212,326	199,173
営業費用		
売上原価	160,437	150,952
販売費及び一般管理費	36,172	34,523
営業利益	15,716	13,696
営業外損益の部		
営業外収益	1,027	984
受取利息	124	0
受取配当金	150	107
為替差益	73	16
積立保険返戻益	27	20
持分法による投資利益	33	92
特許料収入	363	380
その他	254	366
営業外費用	174	129
支払利息	71	35
事故関係費	20	27
その他	83	66
經常利益	16,569	14,551
特別損益の部		
特別利益	134	85
固定資産売却益	7	12
投資有価証券売却益	110	72
会員権売却益	16	—
その他の特別利益	0	1
特別損失	462	188
固定資産売却損	56	0
固定資産処分損	134	125
投資有価証券売却損	37	—
投資有価証券評価損	228	0
会員権評価損	0	44
その他の特別損失	5	17
税金等調整前当期純利益	16,240	14,448
法人税、住民税及び事業税	7,326	6,548
法人税等調整額	△483	△380
少数株主利益	5	4
当期純利益	9,391	8,276

	平成18年3月期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成17年3月期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,318	14,049
税金等調整前当期純利益	16,240	14,448
減価償却費	4,834	4,936
売上債権の増減額	△930	△1,974
法人税等の支払額	△7,006	△6,563
その他	179	3,201
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,457	△4,294
有形固定資産取得による支出	△3,646	△4,448
その他	△1,810	153
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,074	△2,269
配当金支払額	△2,621	△2,625
その他	△1,452	355
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額	27	△1
V. 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	3,814	7,483
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高	31,391	23,908
VII. 現金及び現金同等物の 期末残高	35,206	31,391

主な子会社

トッパン・フォームズ東海(株)	ビジネスフォームの製造
トッパン・フォームズ関西(株)	ビジネスフォームの製造
トッパン・フォームズ西日本(株)	ビジネスフォームの製造
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	プログラミングおよびオペレーションの受託
トッパン・フォームプロセス(株)	フォーム処理の受託サービス
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	コンピュータおよび関連機器の保守サービス
トッパン・フォームズ・サービス(株)	運送取扱業および倉庫業
T. F. カンパニー社	海外事業に対する投資および育成
トッパン・フォームズ(香港)社	ビジネスフォームの製造および販売

●連結対象子会社は上記9社を含む21社、持分法適用関連会社は9社となっております。

## 単体決算報告

貸借対照表(単位:百万円)

	第52期 平成18年3月31日現在	第51期 平成17年3月31日現在		第52期 平成18年3月31日現在	第51期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>87,971</b>	<b>81,643</b>	<b>流動負債</b>	<b>48,250</b>	<b>45,500</b>
現金・預金	29,281	25,899	支払手形	9,153	8,722
受取手形	5,883	5,665	買掛金	28,707	27,402
売掛金	32,290	31,503	未払金	1,794	611
有価証券	3,440	3,440	未払法人税等	3,002	2,910
商品	2,222	2,012	未払消費税等	156	650
製品・仕掛品	7,627	8,083	未払費用	2,008	2,050
原材料・貯蔵品	1,065	1,258	前受金	337	372
未収入金	1,949	1,306	賞与引当金	1,694	1,799
繰延税金資産	1,051	1,076	設備支払手形	1,128	722
その他の流動資産	3,199	1,481	その他の流動負債	268	258
貸倒引当金	△40	△85			
<b>固定資産</b>	<b>85,170</b>	<b>77,961</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,078</b>	<b>1,941</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>55,990</b>	<b>55,035</b>	役員退職慰労引当金	496	336
建物	21,679	22,146	退職給付引当金	1,337	1,052
構築物	304	305	繰延税金負債	2,244	552
機械装置	13,408	12,478			
車輛運搬具	30	32	<b>負債合計</b>	<b>52,329</b>	<b>47,441</b>
工具器具備品	1,407	1,468			
土地	18,407	18,106	<b>資本の部</b>		
建設仮勘定	753	495	<b>資本金</b>	<b>11,750</b>	<b>11,750</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,360</b>	<b>1,291</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>9,270</b>	<b>9,270</b>
特許権	14	16	資本準備金	9,270	9,270
借地権	695	695	<b>利益剰余金</b>	<b>96,007</b>	<b>89,941</b>
ソフトウェア	530	455	利益準備金	2,619	2,619
電話施設利用権	119	123	任意積立金	84,195	78,195
工業用水道施設利用権	0	1	別途積立金	84,195	78,195
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,819</b>	<b>21,634</b>	当期末処分利益	9,192	9,126
投資有価証券	19,079	13,127	株式等評価差額金	5,561	2,799
子会社株式	1,978	1,994	自己株式	△1,776	△1,597
長期前払費用	297	97			
敷金・保証金	1,552	1,344	<b>資本合計</b>	<b>120,813</b>	<b>112,162</b>
保険積立金	4,107	4,223			
その他	876	897			
貸倒引当金	△73	△49			
<b>資産合計</b>	<b>173,142</b>	<b>159,604</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>173,142</b>	<b>159,604</b>

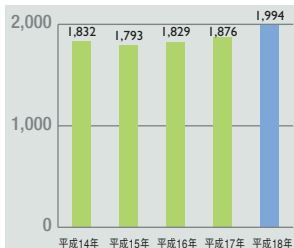
## 損益計算書(単位:百万円)

	第52期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	第51期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	199,402	187,612
営業費用		
売上原価	153,318	143,368
販売費及び一般管理費	33,445	32,440
営業利益	12,637	11,803
営業外損益の部		
営業外収益	4,444	3,955
受取利息及び配当金	1,450	1,380
設備賃貸料	2,236	1,830
為替差益	36	19
その他の営業外収益	721	725
営業外費用	2,153	1,748
賃貸費用	2,062	1,685
その他の営業外費用	90	63
經常利益	14,928	14,010
特別損益の部		
特別利益	126	58
投資有価証券売却益	110	57
その他の特別利益	16	0
特別損失	721	177
固定資産売却損	10	0
固定資産処分損	127	118
投資有価証券評価損	228	0
会員権評価損	—	44
関係会社株式売却損	117	—
子会社整理損	236	—
その他の特別損失	0	13
税引前当期純利益	14,333	13,891
法人税、住民税及び事業税	5,747	5,470
法人税等調整額	△179	△139
当期純利益	8,765	8,560
前期繰越利益	1,749	1,894
自己株式処分損	13	16
中間配当額	1,309	1,311
当期末処分利益	9,192	9,126

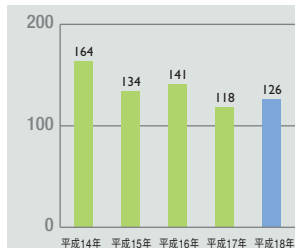
## 利益処分(単位:百万円)

	第52期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	第51期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
当期末処分利益	9,192	9,126
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金 (1株につき)	1,424 (12円50銭)	1,311 (11円50銭)
取締役賞与金	60	65
任意積立金		
別途積立金	6,000	6,000
次期繰越利益	1,708	1,749

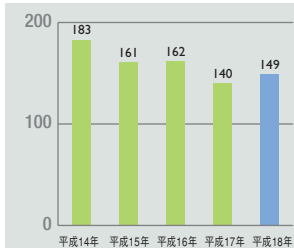
売上高  
(単位:億円)



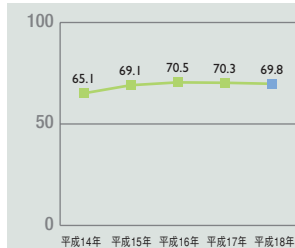
営業利益  
(単位:億円)



經常利益  
(単位:億円)



株主資本比率  
(単位:%)



## 電子ペーパー分野でSiPix社と業務提携

アメリカの電子ペーパー開発の先端企業であるSiPix Imaging, Inc. と提携し、共同で事業を推進します。SiPix社の電子ペーパーの特長は、電源を切った状態でも表示内容が失われないため、消費電力を劇的に下げることが可能です。また、厚さは200 $\mu$ m以下で非常に薄く、シンプルな構造のため耐衝撃性に優れています。製造方法も、印刷技術を応用したRoll to Rollでエンボス加工・コーティングをおこなうため、大量生産を実現し、大画面を形成することが可能です。



## 親展性をさらに向上させたハガキ「POSTEX-Maruhi」を発売開始

1991年4月より販売を開始しました当社特許製品『POSTEX』の親展性を、さらに向上させた「POSTEX-Maruhi」の発売を開始しました。『POSTEX』はハガキの料金で内容を隠して郵送でき、



最大で3倍の印字面積を確保できることから、順調に受注を伸ばしてきました。今までも「耐水POSTEX」や再生紙で作られた『POSTEX-ECO』などを開発してきました。「POSTEX-Maruhi」は、全面擬似接着層と糊を組み合わせ、個人情報保護に一層の配慮をした製品です。

## 「ICタグと電子ペーパーが連動した表示案内システム」の実験を公開



次世代空港システム技術研究組合(ASTREC:国土交通省の認可法人)および埼玉大学と共同で、空港内案内表示システムの実験を公開しました。案内システムは、電子ペー

パーを利用した床面や壁面に設置可能な1.2m角の大画面表示装置(進路やゲート番号、所要時間などを表示可能)と、ICタグ・ICカードとそのリーダー、搭乗者データベースから構成されています。ICタグ・ICカードには、利用者がすでに持っている、交通系カード、スイカ、EDY、携帯電話、IC内蔵型パスポートなどが利用できます。

## 「おサイフケータイ」や「FeliCa」カードを使ったマンションセキュリティシステム

当社の専用データセンターと連携している上記システムは、偽造や変造が困難な「FeliCa」技術を利用し、共用部(集合玄関、共有施設扉、宅配ボックス、エレベーター)や専用部(住戸玄関)の鍵の役割をはたします。物理的な鍵でないためピッキング対策に有効なうえ、紛失したときもシステム側で無効にできるため、シリンダ交換の面倒な作業も不要です。付加サービスとして第三者への合鍵発行サービス、メール機能を利用した開錠通知、インターホンとの連動により訪問者の写真付メール通知などさまざまな機能の提供が可能です。

※「おサイフケータイ」はNTTドコモの登録商標です。

※「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。



## 温度センサ付無線ICタグを開発

バッテリーを搭載した小型の温度センサ付無線ICタグを開発しました。このICタグを活用して、NTTデータ、日本アクセス、日野自動車と共同で、高精度温度管理輸送システムを



構築し、生酒の流通実験を実施しました。搬送用の段ボールの内側にこのセンサを取り付け、トラックの輸送中、卸売のセンター内などで1分ごとサーバーに温度を記録し、インターネットで関係者に履歴情報を公開して、その有効性を検証しました。

## 本社の企画した販促ツールを統合一元管理できる、「スマートアロー」を発売

支店や販売代理店で、当社が企画したダイレクトメール(DM)やEメールなどを、地域特性や顧客属性に応じてカスタマイズし、簡単に作成・発注できるシステムを開発しました。インターネットの利用(ASPサービス)により、オンデマンドで短納期、低コストのニーズを実現しています。

例えば、「本社販促部門に集まるさまざまなDM作成の依頼をさばききれない」「会社のブランディングに反して、各支店がバラバラにDMを作成して困っている」「EメールとDMとを組み合わせ効果的に販売促進をおこないたい」「個人情報や安全に管理しながら最適な販促を実行したい」などの問題を解決できます。

当社は長年培ってきた、DOD(オンデマンド印刷)と電子媒体の活用技術を組み合わせ、導入支援、テンプレート作成から利用サポートまで一貫した体制を構築します。



## 会社概要

平成18年3月31日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03)6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,180名

## 当社の主要な事業所および工場

平成18年3月31日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都福生市)
	東日本事業部	(仙台市宮城野区)
	中部事業部	(名古屋市中区)
	関西事業部	(大阪市西区)
	中四国事業部	(広島市南区)
	西日本事業部	(福岡市博多区)
	東京データセンター	(東京都中央区)
工場	日野工場	(東京都日野市)
	川本工場	(埼玉県川本町)
	福生工場	(東京都福生市)
研究所	研究開発本部(研究所)	(東京都八王子市)

## 役員

平成18年6月29日現在

代表取締役会長	福田 泰弘	取締役	大坪 尚義
代表取締役社長	秋山 正法	取締役	宇高 恵一
専務取締役	小山内 鏗爾	取締役	加藤 栄司
専務取締役	杉 丈夫	取締役	玉田 健治
常務取締役	河野 通剛	取締役	森 茂孝
常務取締役	岡田 弘人	常任監査役(常勤)	山本 龍雄
常務取締役	新田 健二	監査役(常勤)	寺田 幸夫
取締役	足立 直樹	監査役	佐久間 国雄
取締役	元原 利文	監査役	外山 孟

## 大株主

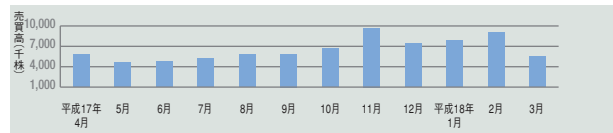
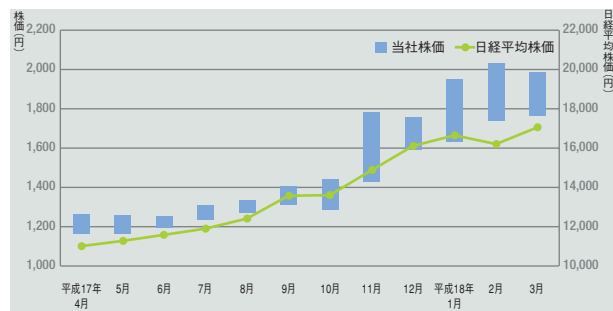
平成18年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,032	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,315	2.0
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,773	1.5
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバスユーエスペンション	1,591	1.4
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,488	1.3
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	1,394	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,248	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,190	1.0
トッパン・フォームズ株式会社	1,074	0.9

## 株価の推移・株式分布状況

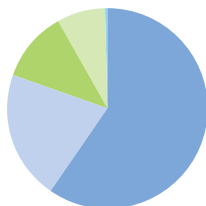
平成18年3月31日現在

### 株価の推移 (東京証券取引所)



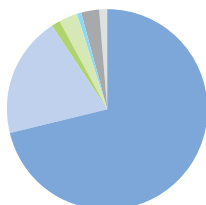
### 株式分布状況(所有者別) (%)

● その他法人	68,559,600株	(59.6%)
● 外国法人等	23,917,300株	(20.8%)
● 金融機関	13,125,200株	(11.4%)
● 個人・その他	8,927,623株	(7.8%)
● 証券会社	470,277株	(0.4%)



### 株式分布状況(所有株数別) (%)

● 100万株以上	81,925,547株	(71.2%)
● 10万株以上	22,389,800株	(19.5%)
● 5万株以上	1,637,500株	(1.4%)
● 1万株以上	3,393,200株	(3.0%)
● 5千株以上	820,010株	(0.7%)
● 1千株以上	3,285,690株	(2.9%)
● 1千株未満	1,548,253株	(1.3%)



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金	3月31日	
	中間配当を行う場合	9月30日	
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。		

電子公告により、当社ホームページ(<http://www.toppa-f.co.jp/>)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード	7862
株式名義書換	1. 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
	2. 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 【連絡先】〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0120)707-696(フリーダイヤル)

〈下記の用紙をご請求される方へ〉

株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490をご利用ください。  
24時間承っております。

※住所変更用紙 ※単元未満株式買取請求書用紙

※単元未満株式買増請求書用紙 ※相続手続依頼書用紙

※配当金振込指定書用紙(銀行・郵便局)

### 3. 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数 100株

上場証券取引所 東京



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号  
<http://www.toppan-f.co.jp/>

